

平成 23 年 3 月期（第 137 期）決算の概況

損益の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	23 年 3 月期			22 年 3 月期
		前期比	増減率	
経常収益	12,922	△199	△1.5%	13,122
経常利益	1,585	△487	△23.5%	2,073
当期純利益	785	40	5.4%	744
預貸金利益	8,778	255	3.0%	8,522
コア業務純益	2,726	385	16.4%	2,341

経常収益	12,922 百万円	前期比	△199 百万円	1.5%減収
経常利益	1,585 百万円	前期比	△487 百万円	23.5%減益
当期純利益	785 百万円	前期比	+40 百万円	5.4%増益

経常収益は、本業が堅調に推移した他、有価証券利息配当金が増加しましたが、株式等売却益の減少等により、前期比 199 百万円減収の 12,922 百万円となりました。

経常費用は、資金調達利回りの低下により、預金利息が減少した他、経費の削減に努めましたが、有価証券関係費用の増加等により、前期比 288 百万円増加の 11,337 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前期比 487 百万円減益の 1,585 百万円となりましたが、当期純利益は、前期比 40 百万円増益の 785 百万円を計上することができました。

預貸金利益	8,778 百万円	前期比	+255 百万円	3.0%増益
コア業務純益	2,726 百万円	前期比	+385 百万円	16.4%増益

地域金融機関として、お客様のニーズに合った商品の提供に努め、積極的に推進してきた結果、預貸金ともに順調に増加し、預貸金利益（貸出金利息－預金利息）は、前期比 255 百万円増益の 8,778 百万円となりました。

銀行本来の収益力を表すコア業務純益（業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益）は、預貸金利益や有価証券利息配当金が増加した他、一般貸倒引当金繰入額の減少等により、前期比 385 百万円増益の 2,726 百万円となりました。

【 連結 】

連結業績概況

単体ベースの経営成績を主因とし、連結経常収益は、前期比 192 百万円 1.4%減収の 13,001 百万円、連結経常利益は、前期比 578 百万円 28.2%減益の 1,469 百万円となりましたが、連結当期純利益は、前期比 156 百万円 21.6%増益の 879 百万円となりました。

自己資本比率の状況（国内基準）

自己資本比率は 10%台 と高水準を堅持

【単体】自己資本比率 10.60% 基本的項目であるTier I比率 9.53%

【連結】自己資本比率 10.74% 基本的項目であるTier I比率 9.62%

自己資本比率は、単体で10.60%となり、基本的項目であるTier Iのみでも、9.53%と国内基準で定められている4%の倍以上の高水準の自己資本比率を堅持しております。

(単位：%)

	23年3月末 【速報値】		22年3月末	22年9月末
	22年3月末比	22年9月末比		
【単体】自己資本比率	10.60	△0.22	10.82	10.91
うち Tier I	9.53	△0.04	9.57	9.65
【連結】自己資本比率	10.74	△0.14	10.88	10.96
うち Tier I	9.62	0.00	9.62	9.68

(注)「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

不良債権の状況（単体）

不良債権比率は 2%台 と高い健全性を堅持

リスク管理債権の総貸出金に占める割合は 2.68% 前期比 0.16ポイント減

金融再生法開示債権の総与信に占める割合は 2.67% 前期比 0.17ポイント減

《 リスク管理債権 》 ※部分直接償却実施後

経営改善支援の推進や不良債権処理を積極的に進めた結果、リスク管理債権は11,583百万円となり、貸出金残高に占める割合は2.68%（前期比0.16ポイント減）となりました。また、「貸倒引当金」や「担保・保証等」の保全によるカバー率は89.30%と高水準となっております。

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末	22年9月末
	22年3月末比	22年9月末比		
破綻先債権	2,542	△748	3,290	2,411
延滞債権	8,565	1,272	7,293	7,127
3ヵ月以上延滞債権	235	45	190	216
貸出条件緩和債権	239	△792	1,031	1,335
合計 (A)	11,583	△222	11,806	11,090
貸出金残高（末残）(B)	432,173	17,493	414,680	423,709
(A) / (B)	2.68%	△0.16%	2.84%	2.61%
貸倒引当金、担保・保証等に占める保全額 (D)	10,344	△452	10,796	9,974
保全率 (D) / (A)	89.30%	△2.14%	91.44%	89.93%

《 金融再生法開示債権 》

(単位：百万円)

	23年3月末			22年3月末	22年9月末
		22年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,928	△883	256	5,812	4,672
危険債権	6,183	1,399	1,283	4,784	4,900
要管理債権	477	△746	△1,076	1,223	1,554
合計 (A)	11,590	△230	463	11,820	11,126
総与信残高(末残) (B)	433,553	17,670	8,504	415,882	425,048
(A) / (B)	2.67%	△0.17%	0.06%	2.84%	2.61%
貸倒引当金、担保・保証等に占める保全額 (D)	10,350	△391	341	10,742	10,009
保全率 (D) / (A)	89.31%	△1.57%	△0.65%	90.88%	89.96%

預貸金の状況 (単体)

《 貸出金の状況 》

貸出金残高 432,173百万円 前期比 +17,493百万円 4.2%増加

(うち、中小企業等向け貸出比率は 92.0%)

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の貸出金残高は、前期比 17,493 百万円 4.2%増の 432,173 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は、前期比 14,015 百万円 3.6%増の 397,848 百万円となり、貸出金に占める割合は 92.0%となりました。

(単位：百万円)

	23年3月末			22年3月末	22年9月末
		22年3月末比	22年9月末比		
貸出金残高	432,173	17,493	8,464	414,680	423,709
うち中小企業等向け貸出金	397,848	14,015	7,716	383,833	390,132
中小企業等向け貸出比率	92.05%	△0.51%	△0.02%	92.56%	92.07%
うち消費者ローン残高	101,974	5,448	3,292	96,526	98,682
貸出金期中平均残高	421,972	13,642	4,568	408,329	417,403

《 預金の状況 》

預金残高 493,607百万円 前期比 +24,881百万円 5.3%増加

(うち、個人預金 362,477百万円 前期比 +13,162百万円 3.7%増加)

預金につきましては、地域商店街等との連携による地域振興を目的とした「お買物券付定期預金」の取扱いや、個人のおお客様のニーズに合った商品の提供など、個人預金を中心に積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当期末の預金残高は前期比 24,881 百万円 5.3%増の 493,607 百万円となり、うち個人預金は前期比 13,162 百万円 3.7%増の 362,477 百万円となりました。

(単位：百万円)

	23年3月末			22年3月末	22年9月末
		22年3月末比	22年9月末比		
預金残高	493,607	24,881	14,419	468,726	479,188
うち個人預金	362,477	13,162	6,374	349,315	356,103
預金期中平均残高	477,000	13,459	2,637	463,540	474,362

有価証券の状況 (単体)

《 有価証券評価損益 》

有価証券評価損益 (ネット) $\Delta 2,885$ 百万円

有価証券評価損益は $\Delta 2,885$ 百万円 (評価益 1,846 百万円、評価損 4,731 百万円) となりました。

(単位：百万円)

	23年3月末			22年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	$\Delta 2,885$	1,846	4,731	$\Delta 402$	2,493	2,896
株式	$\Delta 2,451$	1,388	3,840	$\Delta 108$	2,139	2,030
債券	110	369	259	272	343	71
国債	69	253	183	124	157	32
地方債	$\Delta 22$	2	25	—	—	—
社債	63	113	50	147	186	39
その他	$\Delta 544$	87	631	$\Delta 783$	10	794

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しています。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。



平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 5 月 13 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

(URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>)

本社所在地都道府県 静岡県

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 奥田 一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部長 (氏名) 林 道弘 (TEL) : 055 (962) 6113

定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 29 日 特定取引勘定設置の有無 : 無

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切り捨て)

1. 平成 23 年 3 月期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,001	△1.4	1,469	△28.2	879	21.6
22年3月期	13,193	2.3	2,047	199.8	723	75.5

(注) 包括利益 23年3月期 △634百万円(一%) 22年3月期 3,961百万円(一%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	36 65	—	2.7	0.2	11.2
22年3月期	30 13	—	2.4	0.4	15.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	538,663	31,182	5.7	1,299 25	10.74
22年3月期	515,003	31,936	6.2	1,330 69	10.88

(参考) 自己資本 23年3月期 31,182百万円 22年3月期 31,936百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,179	△1,548	△119	19,097
22年3月期	5,706	△7,226	△119	14,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2 50	—	2 50	5 00	120	16.5	0.3
23年3月期	—	2 50	—	2 50	5 00	120	13.6	0.3
24年3月期 (予想)	—	2 50	—	2 50	5 00		13.4	

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,220	△4.3	970	12.5	590	14.3	24 58
通 期	12,270	△5.6	1,580	7.5	890	1.2	37 08

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 — 社（社名） — 、除外 1 社（社名）富士ビジネスサービス株式会社
（参考）富士ビジネスサービス株式会社は、平成 22 年 3 月 31 日に解散、平成 22 年 7 月 21 日に清算しております。
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23 年 3 月期	24,000 株	22 年 3 月期	24,000 株
23 年 3 月期	— 株	22 年 3 月期	— 株
23 年 3 月期	24,000 株	22 年 3 月期	24,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 23 年 3 月期の個別業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	12,922	△1.5	1,585	△23.5	785	5.4
22 年 3 月期	13,122	2.3	2,073	237.4	744	92.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株主調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	32 70	—
22 年 3 月期	31 01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23 年 3 月期	539,236	30,909	5.7	1,287 88	10.60
22 年 3 月期	514,971	31,758	6.1	1,323 27	10.82

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 30,909 百万円 22 年 3 月期 31,758 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注 2) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 平成 24 年 3 月期の個別業績予想（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	6,170	△4.5	980	8.8	600	7.9	25 00
通 期	12,170	△5.8	1,590	0.3	900	14.6	37 50

(※ 監査手続の実施状況に関する表示)

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 1 ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状況に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	2
3. 経営方針	3
(1) 当行の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な当行の経営戦略	3
(4) 当行の対処すべき課題	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	8
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	10
(8) 表示方法の変更	10
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	12
(追加情報)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(金融商品関係)	13
(有価証券関係)	17
(金銭の信託関係)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
(5) 重要な会計方針	24
(6) 会計方針の変更	25
(7) 注記事項	26
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	27
(関連当事者関係)	28
(有価証券関係)	28
(金銭の信託関係)	29
(税効果会計関係)	29
6. その他	
(1) 役員の変動	30
(2) 新任役員候補者略歴	30
7. 補足情報【平成 23 年 3 月期 決算説明資料】	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、在庫調整の進展や内外の景気対策効果等により、大手製造業を中心に持ち直しの動きが見られ、企業収益も回復傾向が鮮明となってきましたが、年度末に発生した東日本大震災により、被災地はもちろんのこと、それ以外の地域においても、直接的、間接的な被害が発生するなど、日本経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの見えない厳しい状況に直面しております。

当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、震災直後は計画停電等の影響により、旅館などの観光業や製造業を中心に、中小・零細企業への影響は大きく、厳しい状況にあります。

このような環境下、当行は地域の皆さまやお取引先のご支援のもと、第8次中期経営計画の基本方針である「お客様中心主義の定着とステップアップ」に徹し、地域金融機関の最大の使命である中小・零細企業への資金繰り支援や経営改善支援をはじめ、地域金融機関としての役割を十分に果たすべく、お客様のニーズに的確に対応した金融サービスの提供、コンサルティング機能の充実、諸施策の推進に努めてきた結果、次のような成果を収めることができました。

【 連結ベースの経営成績 】

① 利益

当期の連結経営成績は以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益は 13,001 百万円、連結経常費用は 11,531 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 1,469 百万円となり、連結当期純利益は 879 百万円となりました。

② 通期の見通し

平成 24 年 3 月期通期の連結の業績は、経常収益 12,270 百万円、経常利益 1,580 百万円、当期純利益 890 百万円を見込んでおります。

【 単体の経営成績 】

① 預金・貸出金

預金につきましては、地元商店街等との連携による地域振興を目的とした「お買い物券付定期預金」の取扱いや、個人のお客様のニーズに合った商品の提供など、個人預金を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当期末の預金残高は前期比 24,881 百万円 5.3%増の 493,607 百万円となり、うち個人預金は前期比 13,162 百万円 3.7%増の 362,477 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズに積極的に対応し、特に製造業、医療・介護老人保健施設等の資金ニーズを中心に、地域力創生ファンドによる成長基盤強化支援を実施、展開してまいりました。その結果、当期末の貸出金残高は前期比 17,493 百万円 4.2%増の 432,173 百万円、うち中小企業等向け貸出金は 14,015 百万円 3.6%増の 397,848 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出比率は 92.0%となりました。

② 利益

当期の経常収益は、本業が堅調に推移した他、有価証券利息配当金が増加しましたが、株式等売却益の減少等により、前期比 199 百万円 1.5%減収の 12,922 百万円となりました。

経常費用は、資金調達利回りの低下により、預金利息が減少しましたが、有価証券関係費用の増加等により、前期比 288 百万円 2.6%増加の 11,337 百万円となりました。

その結果、経常利益は、前期比 487 百万円 23.5%減益の 1,585 百万円となりましたが、当期純利益は、前期比 40 百万円 5.4%増益の 785 百万円を計上することができました。

③ 通期の見通し

平成 24 年 3 月期通期の単体の業績は、経常収益 12,170 百万円、経常利益 1,590 百万円、当期純利益 900 百万円を見込んでおります。

(2) 財務状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により 6,179 百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却や償還による収入が増加した一方、有価証券の取得による支出の増加等により△1,548 百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により△119 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

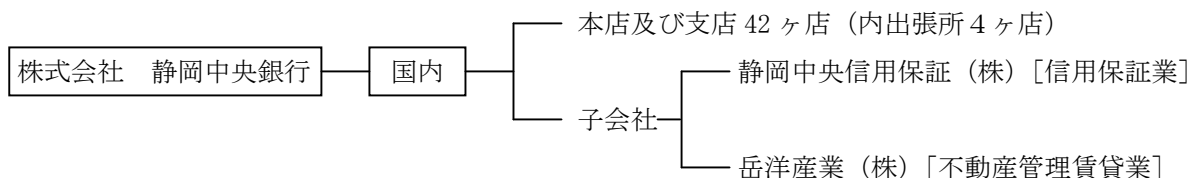
この方針に沿い、当期につきましては 1 株当たり 5 円 00 銭の配当を決定しました。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社 2 社（静岡中央信用保証（株）、岳洋産業（株））で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービスを提供しております。

なお、富士ビジネスサービス（株）は、平成 22 年 3 月 31 日に解散、平成 22 年 7 月 21 日に清算しております。

【 企業集団の事業系列図 】



3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、「堅実で健全な経営」を経営の基本理念に掲げ、“お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行”を目指しており、お客様の目線に立った取組みを徹底し、お客様中心主義の経営を実践することにより、良質な資産の積上げと安定的な収益基盤の構築に努め、健全性と収益性のバランスのとれた成長を図ることに努めております。

(2) 目標とする経営指標

平成 22 年 4 月よりスタートした【第 8 次中期経営計画『TRY』～改革と前進～（22 年 4 月～24 年 3 月の 2 年間）】において、目標とする経営指標を掲げております。目標とする収益性指標として、「基礎的の利益 92 億円」、「コア業務粗利益 102 億円」、「コア業務純益 33 億円」を掲げております。また、効率性指標として、「OHR60%台」、健全性指標として、「自己資本比率 11%台」、「不良債権比率 2%台」を目指しております。

(3) 中長期的な当行の経営戦略

平成 22 年 4 月よりスタートした【第 8 次中期経営計画『TRY』～改革と前進～（22 年 4 月～24 年 3 月の 2 年間）】では、当行の経営理念である「堅実で健全な経営」のもと、目指す銀行像を「お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行」としております。

基本方針である「お客様中心主義の定着とステップアップ」のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスを提供することにより、お客様や地域の皆さまとのリレーションシップをより強固にし、地域金融機関としての役割を十分果たせるよう、役職員一丸となって業務に邁進し、お客様・地域社会に信頼される銀行を目指してまいります。

【経営理念】	堅実で健全な経営
【目指す銀行像】	お客様・地域社会に信頼されるいきいき輝く銀行
【基本方針】	お客様中心主義の定着とステップアップ
【行動指針】	改革と前進
【基本戦略】	① お客様目線での行動改革 ② 人材の育成と組織力強化 ③ 活力ある営業体制の確立 ④ 安定的収益基盤の構築 ⑤ 経営の効率化 ⑥ 地域密着型金融の推進と金融円滑化対応 ⑦ 法令等遵守・リスク管理態勢の強化

(4) 当行の対処すべき課題

経営環境が厳しさを増すなか、収益力の増強や健全性の確保はもちろんのこと、従来以上に新しい時代に適応した経営体質の構築が求められております。

この経営課題に対処すべく、これまで築きあげてきたお客様や地域の皆さまとのリレーションシップをより強固なものとし、時代の変化に迅速に対応した金融サービスの充実と提供を図り、地域金融機関としての役割を十分果たしていけるよう、役職員一丸となって取組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	20,178	26,272
有価証券	69,412	67,918
貸出金	414,680	432,173
その他資産	1,461	1,692
有形固定資産	8,830	8,702
無形固定資産	580	444
繰延税金資産	2,461	3,201
支払承諾見返	873	1,040
貸倒引当金	△3,475	△2,782
資産の部合計	515,003	538,663
(負債の部)		
預金	467,695	491,821
借入金	4,400	4,600
その他負債	5,339	4,787
賞与引当金	457	446
役員賞与引当金	52	52
退職給付引当金	1,494	1,521
役員退職慰労引当金	403	420
睡眠預金払戻損失引当金	15	18
偶発損失引当金	250	287
特定債務者支援引当金	—	400
再評価に係る繰延税金負債	2,085	2,085
支払承諾	873	1,040
負債の部合計	483,066	507,481
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	26,969	27,729
株主資本合計	28,970	29,730
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	△245	△1,760
土地再評価差額金	3,211	3,211
その他の包括利益累計額合計	2,966	1,451
純資産の部合計	31,936	31,182
負債及び純資産の部合計	515,003	538,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
経常収益	13,193	13,001
資金運用収益	10,836	10,893
(うち貸出金利息)	(9,933)	(9,877)
(うち有価証券利息配当金)	(886)	(1,004)
役務取引等収益	898	926
その他業務収益	350	706
その他経常収益	1,107	474
経常費用	11,145	11,531
資金調達費用	1,414	1,102
(うち預金利息)	(1,408)	(1,097)
役務取引等費用	741	731
その他業務費用	67	349
営業経費	7,332	7,329
その他経常費用	1,589	2,019
経常利益	2,047	1,469
特別利益	21	20
償却債権取立益	21	20
その他の特別利益	0	—
特別損失	670	62
固定資産処分損	43	54
減損損失	586	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
その他の特別損失	41	—
税金等調整前当期純利益	1,398	1,427
法人税、住民税及び事業税	596	319
法人税等調整額	79	228
法人税等合計	675	547
少数株主損益調整前当期純利益	—	879
当期純利益	723	879

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,514
その他の包括利益合計	—	△1,514
包括利益	—	△634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△634

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
前期末残高	26,084	26,969
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	723	879
土地再評価差額金の取崩	281	—
当期変動額合計	884	759
当期末残高	26,969	27,729
株主資本合計		
前期末残高	28,086	28,970
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	723	879
土地再評価差額金の取崩	281	—
当期変動額合計	884	759
当期末残高	28,970	29,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,483	△245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,237	△1,514
当期変動額合計	3,237	△1,514
当期末残高	△245	△1,760
土地再評価差額金		
前期末残高	3,492	3,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△281	—
当期変動額合計	△281	—
当期末残高	3,211	3,211
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9	2,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,956	△1,514
当期変動額合計	2,956	△1,514
当期末残高	2,966	1,451
純資産合計		
前期末残高	28,095	31,936
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	723	879
土地再評価差額金の取崩	281	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,956	△1,514
当期変動額合計	3,841	△754
当期末残高	31,936	31,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,398	1,427
減価償却費	631	522
減損損失	586	—
貸倒引当金の増減(△)	△535	△692
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△115	16
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	2	2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	162	36
特定債務者支援引当金の増減額(△は減少)	—	400
資金運用収益	△11,004	△10,914
資金調達費用	1,414	1,102
有価証券関係損益(△)	△760	247
固定資産処分損益(△は益)	43	54
貸出金の純増(△)減	△13,065	△17,493
預金の純増減(△)	14,036	24,126
借入金の純増減(△)	4,400	200
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,063	△1,583
資金運用による収入	10,951	10,854
資金調達による支出	△1,343	△1,064
その他	△22	△193
小計	5,722	7,065
法人税等の支払額	△16	△886
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,706	6,179
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△55,386	△61,281
有価証券の売却による収入	38,165	47,756
有価証券の償還による収入	10,339	12,287
有形固定資産の取得による支出	△384	△333
有形固定資産の売却による収入	157	69
無形固定資産の取得による支出	△117	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,226	△1,548
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△119	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119
IV. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,640	4,510
V. 現金及び現金同等物の期首残高	16,227	14,587
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	14,587	19,097

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

静岡中央信用保証株式会社 岳洋産業株式会社

(注) 富士ビジネスサービス株式会社は、平成 22 年 3 月 31 日に解散、平成 22 年 7 月 21 日に清算しております。

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末 2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34 年～ 39 年

その他 5 年～ 6 年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

③リース資産

該当ありません。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権につ

いては、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 224 百万円であります。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

当行並びに連結される子会社の所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、経常利益は 0 百万円、税金等調整前当期純利益は 8 百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 11 百万円であります。

なお、一部の店舗等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 5 号平成 23 年 3 月 25 日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式を適用し、前連結会計年度における「評価・換算差額等」は当連結会計年度から「その他の包括利益累計額」として表示しております。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 41 号平成 22 年 9 月 21 日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額（連結子会社の株式を除く） 該当ありません。
2. 貸出金のうち破綻先債権額は 2,542 百万円、延滞債権額は 8,565 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 235 百万円であります。
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 239 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 11,583 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 6,299 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	7,241 百万円
その他の資産	20 百万円

 担保資産に対応する債務

預金	490 百万円
借入金	4,600 百万円

 上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 6,383 百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 209 百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,003 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 17,503 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられてお

ります。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,201 百万円

- | | | |
|-----|--|--------------|
| 10. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,377 百万円 |
| 11. | 有形固定資産の圧縮記帳額 | 151 百万円 |
| 12. | 1 株当たりの純資産額 | 1,299 円 25 銭 |
| 13. | 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 | 115 百万円 |
| 14. | 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 | 該当ありません。 |

15. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△2,518 百万円
年金資産（時価）	1,043 百万円
未積立退職給付債務	△1,474 百万円
未認識数理計算上の差異	115 百万円
連結貸借対照表計上額の純額	△1,359 百万円
前払年金費用	162 百万円
退職給付引当金	△1,521 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸倒引当金繰入額 364 百万円、株式等売却損 509 百万円及び株式等償却 452 百万円、特定債務者支援引当金繰入額 400 百万円を含んでおります。
2. 1 株当たり当期純利益金額 36 円 65 銭

(追加情報)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号平成 22 年 6 月 30 日）を適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
種類株式	—	—	—	—	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	60	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日
合計		120			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益 剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスク管理

当行グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業推進部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与

信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役員向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部と信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

② 市場リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会において行っております。

(i) 金利リスクの管理

当行グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握、分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当行グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期ごとの運用方針を決定したうえで、「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期ごとの運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や取締役会等に報告し、検討、分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当行グループでは、為替の変動リスクに関し、ALM委員会等において、検討・分析を行い、今後の対応等の協議を行っております。

なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っておりません。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、バリュエーション・アット・リスク（以下、「VaR」という。）による分析を行い、VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間3ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

当連結会計年度末の当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で6,255百万円となっております。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行しており、平成22年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の

発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスク管理

当行グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。

また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみられる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	26,272	26,272	—
(2) 有価証券 その他有価証券	66,615	66,615	—
(3) 貸出金 貸倒引当金 (* 1)	432,173 △2,231		
	429,942	435,251	5,309
資産計	522,830	528,139	5,309
(1) 預金	491,821	492,590	768
(2) 借入金	4,600	4,600	—
負債計	496,421	497,190	768

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は 185 百万

円増加、「繰延税金資産」は 72 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 113 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が1年を超えるものについても重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (* 1)	1, 121
組合出資金 (* 2)	181
合 計	1, 303

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	17,556	—	2,000	—	—	—
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,106	1,806	8,865	3,077	22,463	—
貸出金(*)	304,726	38,306	22,139	19,137	19,006	559
合計	323,389	40,112	33,004	22,215	41,469	559

(*) 貸出金のうち、償還予定額が見込めない 1,638 百万円、期間の定めのないもの 26,659 百万円は含めておりません。

(注 4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	427,413	54,510	9,898	—	—	—
借入金	4,600	—	—	—	—	—
合計	432,013	54,510	9,898	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれます。

1. 売買目的有価証券 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
該当ありません。
3. その他有価証券 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	6,987	5,598	1,388
	債券	19,639	19,269	369
	国債	12,098	11,845	253
	地方債	305	303	2
	社債	7,234	7,120	113
	その他	5,738	5,651	87
	小計	32,365	30,518	1,846
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	12,308	16,148	△3,840
	債券	17,679	17,938	△259
	国債	11,911	12,095	△183
	地方債	1,072	1,098	△25
	社債	4,695	4,745	△50
	その他	4,262	4,894	△631
	小計	34,250	38,982	△4,731
合計		66,615	69,500	△2,885

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,121 百万円) 及びその他の証券 (同 181 百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）
該当ありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,874	379	509
債券	40,838	706	32
国債	29,031	539	30
地方債	—	—	—
社債	11,806	166	1
その他	—	—	—
合計	44,712	1,085	541

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式等償却 452 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の 50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が 30%以上 50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	20,178	26,272
現金	6,682	6,715
預け金	13,495	19,556
有価証券	69,762	69,058
国債	26,948	24,010
地方債	—	1,378
社債	10,250	11,930
株式	22,959	21,557
その他の証券	9,604	10,182
貸出金	414,680	432,173
割引手形	5,862	6,299
手形貸付	29,349	29,895
証書貸付	351,326	369,187
当座貸越	28,141	26,791
その他資産	1,103	1,234
未決済為替貸	38	32
前払費用	52	46
未収収益	415	445
その他の資産	596	709
有形固定資産	8,721	8,594
建物	1,589	1,666
土地	6,417	6,417
建設仮勘定	104	—
その他の有形固定資産	611	511
無形固定資産	579	444
ソフトウェア	540	404
その他無形固定資産	39	39
繰延税金資産	2,461	3,201
支払承諾見返	873	1,040
貸倒引当金	△3,058	△2,238
一般貸倒引当金	△1,401	△907
個別貸倒引当金	△1,657	△1,330
投資損失引当金	△331	△545
資産の部合計	514,971	539,236

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
預金	468,726	493,607
当座預金	16,077	20,656
普通預金	150,252	163,652
貯蓄預金	2,918	2,793
通知預金	982	1,137
定期預金	289,602	296,395
定期積金	7,468	7,015
その他の預金	1,424	1,956
借入金	4,400	4,600
その他負債	4,454	3,847
未決済為替借	86	103
未払法人税等	597	26
未払費用	1,561	1,676
前受収益	475	445
従業員預り金	216	—
資産除去債務	—	11
給付補てん備金	14	12
その他の負債	1,502	1,572
賞与引当金	457	446
役員賞与引当金	52	52
退職給付引当金	1,494	1,521
役員退職慰労引当金	403	420
睡眠預金払戻損失引当金	15	18
偶発損失引当金	250	287
特定債務者支援引当金	—	400
再評価に係る繰延税金負債	2,085	2,085
支払承諾	873	1,040
負債の部合計	483,212	508,327
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	26,791	27,456
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	24,790	25,455
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	19,808	20,708
繰越利益剰余金	1,232	997
株主資本合計	28,792	29,457
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	△245	△1,760
土地再評価差額金	3,211	3,211
評価・換算差額等合計	2,966	1,451
純資産の部合計	31,758	30,909
負債及び純資産の部合計	514,971	539,236

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)		(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
経常収益		13,122		12,922
資金運用収益		10,837		10,894
貸出金利息		9,933		9,877
有価証券利息配当金		887		1,005
コールローン利息		8		5
預け金利息		7		5
その他の受入利息		0		0
役務取引等収益		826		846
受入為替手数料		436		428
その他の役務収益		390		417
その他業務収益		350		706
国債等債券売却益		350		706
その他経常収益		1,108		475
株式等売却益		1,033		379
その他の経常収益		75		96
経常費用		11,048		11,337
資金調達費用		1,417		1,104
預金利息		1,410		1,098
コールマネー利息		0		0
借入金利息		5		4
その他の支払利息		1		0
役務取引等費用		799		804
支払為替手数料		140		138
その他の役務費用		658		666
その他業務費用		67		349
国債等債券売却損		5		32
国債等債券償還損		61		317
営業経費		7,309		7,304
その他経常費用		1,454		1,773
貸倒引当金繰入額		720		122
貸出金償却		13		—
株式等売却損		251		509
株式等償却		135		452
その他の経常費用		333		688
経常利益		2,073		1,585
特別利益		16		20
償却債権取立益		16		20
特別損失		672		277
固定資産処分損		43		54
減損損失		586		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		8
投資損失引当金繰入額		1		215
その他の特別損失		41		—
税引前当期純利益		1,417		1,328
法人税、住民税及び事業税		593		314
法人税等調整額		79		228
法人税等合計		672		543
当期純利益		744		785

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金		
前期末残高	2,750	2,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,750	2,750
別途積立金		
前期末残高	19,558	19,808
当期変動額		
別途積立金の積立	250	900
当期変動額合計	250	900
当期末残高	19,808	20,708
繰越利益剰余金		
前期末残高	576	1,232
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
別途積立金の積立	△250	△900
当期純利益	744	785
土地再評価差額金の取崩	281	—
当期変動額合計	655	△234
当期末残高	1,232	997
利益剰余金合計		
前期末残高	25,885	26,791
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	744	785
土地再評価差額金の取崩	281	—
当期変動額合計	905	665
当期末残高	26,791	27,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	27,886	28,792
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	744	785
土地再評価差額金の取崩	281	—
当期変動額合計	905	665
当期末残高	28,792	29,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,483	△245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,237	△1,514
当期変動額合計	3,237	△1,514
当期末残高	△245	△1,760
土地再評価差額金		
前期末残高	3,492	3,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△281	—
当期変動額合計	△281	—
当期末残高	3,211	3,211
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9	2,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,956	△1,514
当期変動額合計	2,956	△1,514
当期末残高	2,966	1,451
純資産合計		
前期末残高	27,896	31,758
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	744	785
土地再評価差額金の取崩	281	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,956	△1,514
当期変動額合計	3,862	△849
当期末残高	31,758	30,909

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(6) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、経常利益は 0 百万円、税引前当期純利益は 8 百万円それぞれ減少しております。また、

当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 11 百万円であります。

なお、一部の店舗等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 1,140 百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額は 2,542 百万円、延滞債権額は 8,565 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 235 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 239 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 11,583 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 6,299 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 7,241 百万円

その他の資産 20 百万円

担保資産に対応する債務

預金 490 百万円

借入金 4,600 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 6,383 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 208 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約す

る契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,003 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 17,503 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,201 百万円

- | | | |
|-----|-------------------------------------|--------------|
| 10. | 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,362 百万円 |
| 11. | 有形固定資産の圧縮記帳額 | 151 百万円 |
| 12. | 1 株当たりの純資産額 | 1,287 円 88 銭 |
| 13. | 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 | 115 百万円 |
| 14. | 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額 | 該当ありません。 |
| 15. | 関係会社に対する金銭債務総額 | 該当ありません。 |
| 16. | 関係会社に対する金銭債務総額 | 1,786 百万円 |

(損益計算書関係)

- | | | |
|----|----------------------|-----------|
| 1. | 関係会社との取引による収益 | |
| | 資金運用取引に係る収益総額 | 1 百万円 |
| | 役員取引等に係る収益総額 | 0 百万円 |
| | その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 2 百万円 |
| | その他の取引に係る収益総額 | — 百万円 |
| | 関係会社との取引による費用 | |
| | 資金調達取引に係る費用総額 | 1 百万円 |
| | 役員取引等に係る費用総額 | 73 百万円 |
| | その他業務・その他経常取引に係る費用総額 | — 百万円 |
| | その他の取引に係る費用総額 | 16 百万円 |
| 2. | 1 株当たり当期純利益金額 | 32 円 70 銭 |

(関連当事者関係)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	静岡中央信用 保証株式会社	所有 直接 100%	当行ローンの保 証・役員の兼任	当行ローン の保証	84,241	—	—

(注) 静岡中央信用保証株式会社より当行の各種ローンに対して保証を受けております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれます。

1. 売買目的有価証券 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 23 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,140
関連法人等株式	—
合計	1,140

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	6,987	5,598	1,388
	債券	19,639	19,269	369
	国債	12,098	11,845	253
	地方債	305	303	2
	社債	7,234	7,120	113
	その他	5,738	5,651	87
	小計	32,365	30,518	1,846
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	12,308	16,148	△3,840
	債券	17,679	17,938	△259
	国債	11,911	12,095	△183
	地方債	1,072	1,098	△25
	社債	4,695	4,745	△50
	その他	4,262	4,894	△631
	小計	34,250	38,982	△4,731
合計	66,615	69,500	△2,885	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	1,121
その他	181
合計	1,302

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）
該当ありません。
6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,874	379	509
債券	40,838	706	32
国債	29,031	539	30
地方債	—	—	—
社債	11,806	166	1
その他	—	—	—
合計	44,712	1,085	541

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、株式等償却 452 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の 50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が 30%以上 50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	737 百万円
退職給与引当金損金算入限度額超過額	593 百万円
減価償却限度額超過額	93 百万円
その他	<u>2,580 百万円</u>
繰延税金資産小計	4,004 百万円
評価性引当額	<u>△668 百万円</u>
繰延税金資産合計	3,335 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	<u>132 百万円</u>
その他	<u>0 百万円</u>
繰延税金負債合計	133 百万円
繰延税金資産の純額	<u>3,201 百万円</u>

5. その他

(1) 役員の変動

株式会社 静岡中央銀行では平成 23 年 5 月 13 日取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定しましたのでお知らせいたします。

なお、これにつきましては、来る平成 23 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会及び定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定です。

1. 新任役員候補

(1) 新任予定 取締役候補

しみず ひろし
清水 弘 (現、東京支店長兼京浜エリア長兼東京事務所長)

(2) 新任予定 監査役候補

とのおか よしお
外岡 與志夫 (現、監査部業務監査部長)

2. 退任予定役員

(1) 退任予定 取締役

該当ありません。

(2) 退任予定 監査役

むらい ひでゆき
村井 秀行

(2) 新任役員候補者略歴

新任取締役候補者、新任監査役候補者の略歴は別紙の通りです。

新任取締役候補者 略 歴

氏 名	清水 弘
生年月日	昭和 2 7 年 3 月 1 5 日 (5 9 才)
学 歴	昭和 5 4 年 3 月 中央大学 卒業
職 歴	昭和 4 5 年 4 月 株式会社三和銀行 (現三菱東京 U F J 銀行) 入行 平成 6 年 6 月 同行 市川八幡支店長 平成 1 3 年 1 1 月 同行 沼津支店長兼静岡東部地区法人部長 平成 1 5 年 2 月 同行 大宮支店長兼埼玉中央エリア担当法人部長 平成 1 6 年 4 月 同行 退職 平成 1 7 年 4 月 株式会社静岡中央銀行 入行 業務部長 平成 1 9 年 6 月 東京支店長兼東京事務所長 平成 2 0 年 6 月 東京支店長兼京浜エリア長兼東京事務所長 (現在)

新任監査役候補者 略 歴

氏 名	外岡 與志夫
生年月日	昭和 2 5 年 6 月 3 0 日 (6 0 才)
学 歴	昭和 4 8 年 3 月 亜細亜大学 卒業
職 歴	昭和 4 8 年 3 月 株式会社静岡相互銀行 (現静岡中央銀行) 入行
	平成 7 年 8 月 南伊豆支店長
	平成 1 0 年 1 0 月 静岡南支店長
	平成 1 3 年 8 月 事務チャレンジ室長
	平成 2 2 年 6 月 監査部業務監査部長 (現在)

7. 補足情報【平成 23 年 3 月期 決算説明資料】

I. 平成 22 年度 決算の概要

(1) 損益の状況

(単体)

(単位：百万円)

	23 年 3 月期		22 年 3 月期
		22 年 3 月期比	
業務粗利益	10,188	459	9,729
コア業務粗利益 (注 1)	(9,831)	(385)	(9,446)
資金利益	9,789	370	9,419
役務取引等利益	42	15	26
その他業務利益	356	73	282
(うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻))	(356)	(73)	(282)
経費 (除く臨時処理分) (Δ)	7,105	0	7,105
人件費 (Δ)	4,160	50	4,109
物件費 (Δ)	2,669	Δ40	2,710
税金 (Δ)	275	Δ9	285
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,083	458	2,624
コア業務純益 (注 2)	2,726	385	2,341
①一般貸倒引当金繰入額 (Δ)	Δ493	Δ383	Δ110
業務純益	3,577	842	2,734
うち国債等債券関係損益 (5 勘定戻)	356	73	282
臨時損益	Δ1,991	Δ1,330	Δ661
②不良債権処理額 (Δ)	1,052	46	1,006
貸出金償却 (Δ)	—	Δ13	13
個別貸倒引当金繰入額 (Δ)	616	Δ214	830
偶発損失引当金他繰入額 (Δ)	436	274	162
株式等関係損益 (3 勘定戻)	Δ583	Δ1,228	645
その他臨時損益	Δ355	Δ55	Δ300
退職給付費用 (Δ)	55	Δ0	55
経常利益	1,585	Δ487	2,073
特別損益	Δ257	398	Δ656
償却債権取立益	20	3	16
固定資産処分損 (Δ)	54	10	43
減損損失 (Δ)	—	Δ586	586
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 (Δ)	8	8	—
投資損失引当金繰入額 (Δ)	215	213	1
その他の特別損失 (Δ)	—	Δ41	41
税引前当期純利益	1,328	Δ89	1,417
法人税、住民税及び事業税 (Δ)	314	Δ278	593
法人税等調整額 (Δ)	228	148	79
当期純利益	785	40	744
与信費用 (① + ②)	558	Δ337	896
コア業務粗利益 OHR (注 3)	72.2%	Δ3.0%	75.2%

(注 1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

(注 2) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

(注 3) コア業務粗利益 OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(連結)

(単位：百万円)

	23 年 3 月期		22 年 3 月期
		22 年 3 月期比	
連結 経常利益	1,469	Δ578	2,047
連結 当期純利益	879	156	723

(2) 業務純益 (単体)

(単位 : 百万円)

	23 年 3 月期		22 年 3 月期
		22 年 3 月期比	
(1) 業務純益	3,577	842	2,734
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,083	458	2,624
(3) コア業務純益	2,726	385	2,341

(3) 利鞘 (単体)

(単位 : %)

	23 年 3 月期		22 年 3 月期
		22 年 3 月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.15	△0.06	2.21
(イ) 貸出金利回	2.34	△0.09	2.43
(ロ) 有価証券利回	1.33	0.07	1.26
(2) 資金調達原価 (B)	1.70	△0.12	1.82
(イ) 預金等利回	0.23	△0.07	0.30
(ロ) 外部負債利回	0.10	△0.04	0.14
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.45	0.06	0.39

(4) 有価証券関係損益 (単体)

(単位 : 百万円)

	23 年 3 月期		22 年 3 月期
		22 年 3 月期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	356	73	282
売却益	706	355	350
償還益	—	—	—
売却損	32	26	5
償還損	317	256	61
償却	—	—	—

(単位 : 百万円)

	23 年 3 月期		22 年 3 月期
		22 年 3 月期比	
株式等損益 (3 勘定戻)	△583	△1,228	645
売却益	379	△653	1,033
売却損	509	258	251
償却	452	316	135

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

その他有価証券 時価法

② 評価損益

(単体)

(単位：百万円)

	23年3月末			22年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△2,885	1,846	4,731	△402	2,493	2,896
株式	△2,451	1,388	3,840	108	2,139	2,030
債券	110	369	259	272	343	71
国債	69	253	183	124	157	32
地方債	△22	2	25	—	—	—
社債	63	113	50	147	186	39
その他	△544	87	631	△783	10	794

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

(連結)

(単位：百万円)

	23年3月末			22年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益 評価益	評価益	評価損
その他有価証券	△2,885	1,846	4,731	△402	2,493	2,896
株式	△2,451	1,388	3,840	108	2,139	2,030
債券	110	369	259	272	343	71
国債	69	253	183	124	157	32
地方債	△22	2	25	—	—	—
社債	63	113	50	147	186	39
その他	△544	87	631	△783	10	794

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。なお、変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

(6) 退職給付関係 (単体)

① 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	第 137 期 平成 23 年 3 月 31 日現在	第 136 期 平成 22 年 3 月 31 日現在
退職給付債務 (A)	△2,518	△2,514
年金資産 (B)	1,043	915
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△1,474	△1,599
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	115	179
未認識過去勤務債務 (F)	—	—
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△1,359	△1,419
前払年金費用 (H)	162	75
退職給付引当金 (G) - (H)	△1,521	△1,494

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

② 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	第 137 期 平成 23 年 3 月 31 日現在	第 136 期 平成 22 年 3 月 31 日現在
勤務費用	134	130
利息費用	37	37
期待運用収益	△10	△9
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	55	55
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他	—	—
退職給付費用	217	214

③ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第 137 期 平成 23 年 3 月 31 日現在	第 136 期 平成 22 年 3 月 31 日現在
(1) 割引率	1.50%	1.50%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	一括費用処理	一括費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

(7) 自己資本比率 【国内基準】

(単体)

(単位：百万円)

	23年3月末 【速報値】	22年3月末比		22年3月末	22年9月末
		22年3月末比	22年9月末比		
自己資本比率 (1) / (5)	10.60%	△0.22%	△0.31%	10.82%	10.91%
うち Tier I 比率 (2) / (5)	9.53%	△0.04%	△0.12%	9.57%	9.65%
(1) 自己資本 (2) + (3) - (4)	32,688	224	△344	32,464	33,032
(2) Tier I	29,397	665	169	28,732	29,228
(3) Tier II	3,291	△494	△550	3,785	3,841
(4) 控除項目	—	△53	△36	53	36
(5) リスクアセット	308,306	8,354	5,553	299,952	302,753

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(連結)

(単位：百万円)

	23年3月末 【速報値】	22年3月末比		22年3月末	22年9月末
		22年3月末比	22年9月末比		
自己資本比率 (1) / (5)	10.74%	△0.14%	△0.22%	10.88%	10.96%
うち Tier I 比率 (2) / (5)	9.62%	0.00%	△0.06%	9.62%	9.68%
(1) 自己資本 (2) + (3) - (4)	33,118	416	△123	32,702	33,241
(2) Tier I	29,670	760	303	28,910	29,367
(3) Tier II	3,448	△397	△463	3,845	3,911
(4) 控除項目	—	△53	△36	53	36
(5) リスクアセット	308,191	7,890	5,050	300,301	303,141

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(8) ROE (単体)

(単位：%)

	23年3月期	22年3月期比		22年3月期
		22年3月期比	22年3月期比	
業務純益 ベース	10.24	2.29	7.95	
当期純利益ベース	2.24	0.08	2.16	

Ⅱ. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却実施後

(単体)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	23年3月末			22年3月末	22年9月末
		22年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	11,583	△222	492	11,806	11,090
破綻先債権	2,542	△748	130	3,290	2,411
延滞債権	8,565	1,272	1,438	7,293	7,127
3ヵ月以上延滞債権	235	45	19	190	216
貸出条件緩和債権	239	△792	△1,096	1,031	1,335

貸出金残高(末残)	432,173	17,493	8,464	414,680	423,709
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	23年3月末			22年3月末	22年9月末
		22年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	2.68	△0.16	0.07	2.84	2.61
破綻先債権	0.58	△0.21	0.02	0.79	0.56
延滞債権	1.98	0.23	0.30	1.75	1.68
3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.01	0.00	0.04	0.05
貸出条件緩和債権	0.05	△0.19	△0.26	0.24	0.31

(連結)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	23年3月末			22年3月末	22年9月末
		22年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	11,583	△222	492	11,806	11,090
破綻先債権	2,542	△748	130	3,290	2,411
延滞債権	8,565	1,272	1,438	7,293	7,127
3ヵ月以上延滞債権	235	45	19	190	216
貸出条件緩和債権	239	△792	△1,096	1,031	1,335

貸出金残高(末残)	432,173	17,493	8,464	414,680	423,709
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	23年3月末			22年3月末	22年9月末
		22年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権	2.68	△0.16	0.07	2.84	2.61
破綻先債権	0.58	△0.21	0.02	0.79	0.56
延滞債権	1.98	0.23	0.30	1.75	1.68
3ヵ月以上延滞債権	0.05	0.01	0.00	0.04	0.05
貸出条件緩和債権	0.05	△0.19	△0.26	0.24	0.31

(2) 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	23 年 3 月末		22 年 3 月末	22 年 9 月末
		22 年 3 月末比		
貸倒引当金	2,238	△820	3,058	2,705
一般貸倒引当金	907	△493	1,401	1,457
個別貸倒引当金	1,330	△326	1,657	1,248

(連結)

(単位：百万円)

	23 年 3 月末		22 年 3 月末	22 年 9 月末
		22 年 3 月末比		
貸倒引当金	2,782	△692	3,475	3,224
一般貸倒引当金	1,064	△396	1,461	1,527
個別貸倒引当金	1,717	△295	2,013	1,696

(3) リスク管理債権に対する引当率

(単体)

(単位：百万円・%)

	23 年 3 月末		22 年 3 月末	22 年 9 月末
		22 年 3 月末比		
リスク管理債権 (A)	11,583	△222	11,806	11,090
担保・保証等による保金額 (B)	9,015	△67	9,083	8,651
貸倒引当金 (C)	1,328	△384	1,712	1,323
引当率 (C) / (A)	11.47	△3.03	14.50	11.93
保全率 (B+C) / (A)	89.30	△2.14	91.44	89.93

(連結)

(単位：百万円・%)

	23 年 3 月末		22 年 3 月末	22 年 9 月末
		22 年 3 月末比		
リスク管理債権 (A)	11,583	△222	11,806	11,090
担保・保証等による保金額 (B)	9,015	△67	9,083	8,651
貸倒引当金 (C)	1,328	△384	1,712	1,323
引当率 (C) / (A)	11.47	△3.03	14.50	11.93
保全率 (B+C) / (A)	89.30	△2.14	91.44	89.93

(4) 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：百万円)

〔 開示債権額 〕	23 年 3 月末			22 年 3 月末	22 年 9 月末
		22 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
金融再生法開示債権	11,590	△230	463	11,820	11,126
破産更生債権およびこれらに 準ずる債権	4,928	△883	256	5,812	4,672
危険債権	6,183	1,399	1,283	4,784	4,900
要管理債権	477	△746	△1,076	1,223	1,554

総与信残高 (末残)	433,553	17,670	8,504	415,882	425,048
--------------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位：%)

〔 総与信に占める割合 〕	23 年 3 月末			22 年 3 月末	22 年 9 月末
		22 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
金融再生法開示債権	2.67	△0.17	0.06	2.84	2.61
破産更生債権およびこれらに 準ずる債権	1.13	△0.26	0.04	1.39	1.09
危険債権	1.42	0.27	0.27	1.15	1.15
要管理債権	0.11	△0.18	△0.25	0.29	0.36

(5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円・%)

	23 年 3 月末			22 年 3 月末	22 年 9 月末
		22 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
金融再生法開示債権 (A)	11,590	△230	463	11,820	11,126
保全額 (B)	10,350	△391	341	10,742	10,009
担保・保証等による保全額	9,019	△2	341	9,021	8,678
貸倒引当金	1,331	△389	△0	1,720	1,331
保全率 (B) / (A)	89.31	△1.57	△0.65	90.88	89.96

(6) 自己査定状況 (単体)

開示基準別の分類・保全状況 (平成 23 年 3 月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 2,545 (371)	1,505	1,039	— (54)	— (316)	破産・更生 債権およ びこれら に準ずる 債権 4,928	4,286	642	100%	破綻先 債権	2,542
実質破綻先 2,383 (270)	1,454	928	— (109)	(161)					延滞債権	8,865
破綻懸念先 6,183 (681)	3,899	1,198	1,085 (681)	—	危険債権 6,183	4,416	681	82.44%	3ヵ月以上 延滞債権	235
要注意先	要管理先 552	229	323	—	要管理債権 477	316	7	67.85%	貸出条件 緩和債権	239
	要管理先 以外の 要注意先 128,432	69,540	58,892	—	小計 11,590	9,019	1,331	89.31%	合計	11,583
正常先 293,456	293,456	—	—	—	正常債権 421,963					
合計 433,553 (1,323)	370,086	62,381	1,085 (845)	— (478)	合計 433,553					

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果 (債務者区分) における () 内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

(7) 業種別貸出状況等 (単体)

① 業種別貸出金

(単位：百万円)

	23年3月末	22年3月末比		22年3月末	22年9月末
		22年3月末比	22年9月末比		
国内	432,173	17,493	8,464	414,680	423,709
製造業	53,539	△1,775	724	55,314	52,815
農業・林業	415	△146	△61	561	476
漁業	63	△8	△5	71	68
鉱業、採石業、砂利採取業	24	18	△1	6	25
建設業	46,770	2,001	1,942	44,769	44,828
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	395	22	13	373	382
運輸業、郵便業	10,768	528	676	10,240	10,092
卸売業	17,421	404	1,205	17,017	16,216
小売業	23,954	1,907	1,670	22,047	22,284
金融・保険業	6,747	647	△128	6,100	6,875
不動産業	23,630	1,755	565	21,875	23,065
不動産賃貸管理業	19,053	△1,004	△1,284	20,057	20,337
物品賃貸業	3,173	△590	△337	3,763	3,510
学術研究、専門・技術サービス業	2,232	121	161	2,111	2,071
宿泊業	8,311	172	295	8,139	8,016
飲食業	6,025	80	209	5,945	5,816
生活関連サービス業、娯楽業	7,578	961	1,107	6,617	6,471
教育、学習支援業	1,427	157	△98	1,270	1,525
医療・福祉	20,920	1,637	320	19,283	20,600
その他のサービス	12,819	2,873	△3,103	9,946	15,922
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人による貸家業	61,512	3,744	1,851	57,768	59,661
その他	105,386	3,991	2,744	101,395	102,642

② 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	23年3月末	22年3月末比		22年3月末	22年9月末
		22年3月末比	22年9月末比		
消費者ローン残高	101,974	5,448	3,292	96,526	98,682
うち 住宅ローン残高	101,171	5,845	3,456	95,326	97,715
うち その他ローン残高	803	△397	△164	1,200	967

③ 中小企業等向け貸出・比率

(単位：百万円・%)

	23年3月末	22年3月末比		22年3月末	22年9月末
		22年3月末比	22年9月末比		
中小企業等向け貸出額	397,848	14,015	7,716	383,833	390,132
中小企業等向け貸出比率	92.05	△0.51	△0.02	92.56	92.07

(8) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位：百万円)

	23 年 3 月末		22 年 3 月末	22 年 9 月末
	22 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
預 金 (末 残)	493,607	24,881	14,419	468,726
うち 個人預金	362,477	13,162	6,374	349,315
預 金 (平 残)	477,000	13,459	2,637	463,540
貸 出 金 (末 残)	432,173	17,493	8,464	414,680
貸 出 金 (平 残)	421,972	13,642	4,568	408,329

以 上